

第2期桶川市公共下水道事業経営戦略(案) <概要版>

(令和8年第1回桶川市公共下水道事業審議会)



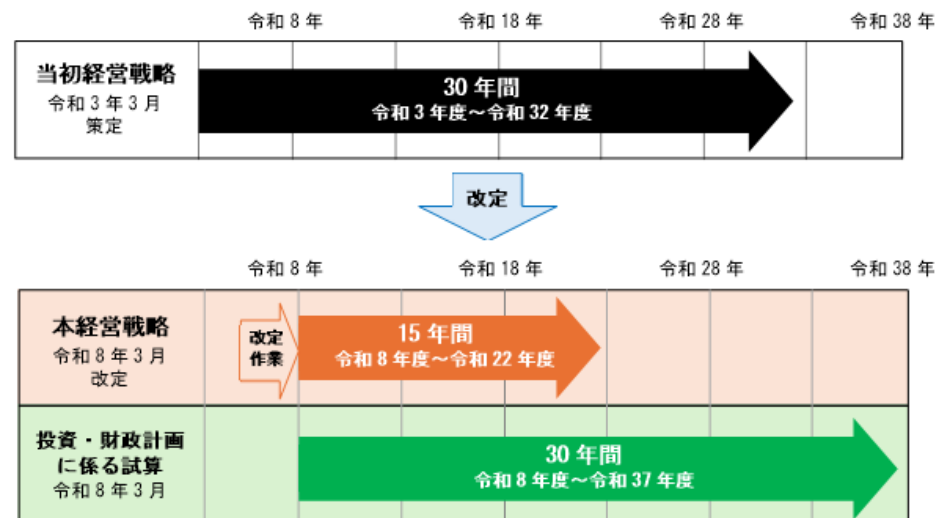
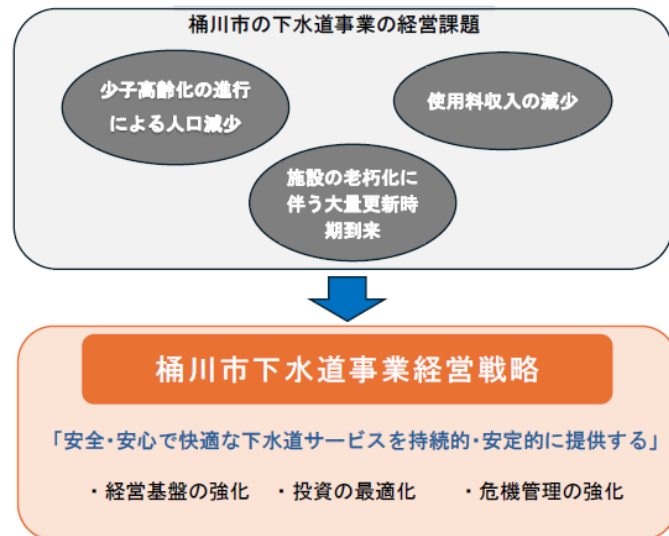
令和8年2月26日

桶川市公共下水道事業経営戦略（概要版）

I 経営戦略改定の背景と概要

経営戦略とは、公営企業の各事業者が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。令和2年度の策定から5年が経過することから、社会情勢の変化や経営戦略の見直しに係る国の要請に基づき、最新の経営状況の反映や抜本的な改革等の取り組みを通じて経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、経営戦略を改定します。

なお、計画期間は令和8年度から令和22年度までの15年間とします。（投資財政計画は長期的視点から30年間とする。）



II 公共下水道事業の現状と課題 ①

（令和7年3月31日現在）

行政区域内人口	処理区域内人口 （処理人口普及率）	水洗化人口 （水洗化率）	主要施設	管きよ延長	供用開始年度
74,107人	61,507人 (83.0%)	59,433人 (96.6%)	ポンプ場 4箇所 路上ポンプ場 5箇所	汚水 243km 雨水 32km	昭和56年度

本市の公共下水道事業は、荒川左岸北部流域関連桶川公共下水道事業として、昭和48年1月に事業に着手し、汚水事業は昭和56年4月より供用を開始しています。下水の排除方式は、水質汚濁防止上の観点から、汚水と雨水を別々に排除する分流式を採用しています。

令和7年3月末現在の汚水整備状況は、事業計画区域830haのうち、約824.43haの整備を完了しており、これらの施設に係る建設費用は、令和7年3月末現在、総額約360億円、また未償還起債残高が約50億円となっており、公共下水道事業の経営にとって大きな負担となっています。

桶川市公共下水道事業経営戦略（概要版）

Ⅱ 公共下水道事業の現状と課題 ②

本経営戦略の策定にあたり、前経営戦略の投資・財政計画の検証（令和3年度～令和6年度）を行いました。

(1) 収益的収支

令和6年度の下水道使用料の改定で、営業収益が増収。収入の伸びに対して、支出の伸び率を低く抑えることができたため、**堅調な経営**に向けて改善されたことが伺える。

(2) 資本的収支

国の補助金が想定よりも少なかった影響で、それに補填する市の支出が増えたことにより、想定よりも**他会計負担金額（税金で賄うべき額）**が増加。

下水道が概成したことにより、**企業債残高は減少**。

(3) 他会計繰入金

令和6年度の使用料改定の結果、計画に比べて**赤字補填（基準外繰入）は減少**。

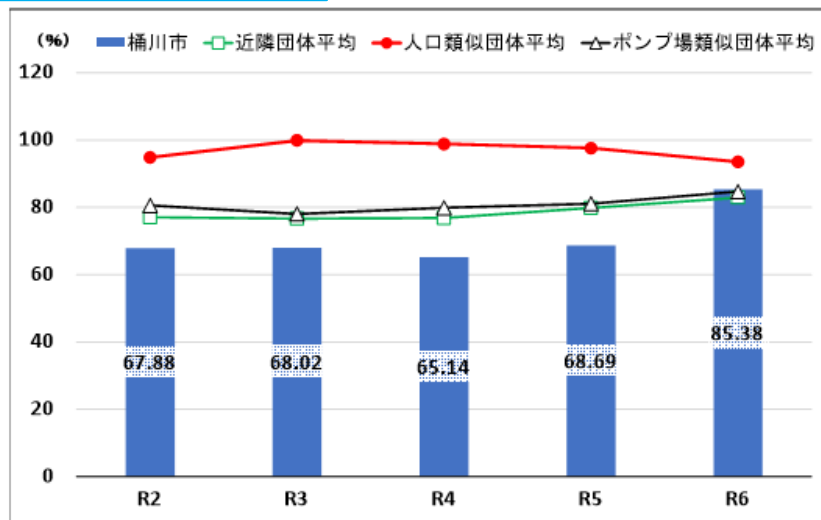
Ⅱ 公共下水道事業の現状と課題 ③

経営比較分析

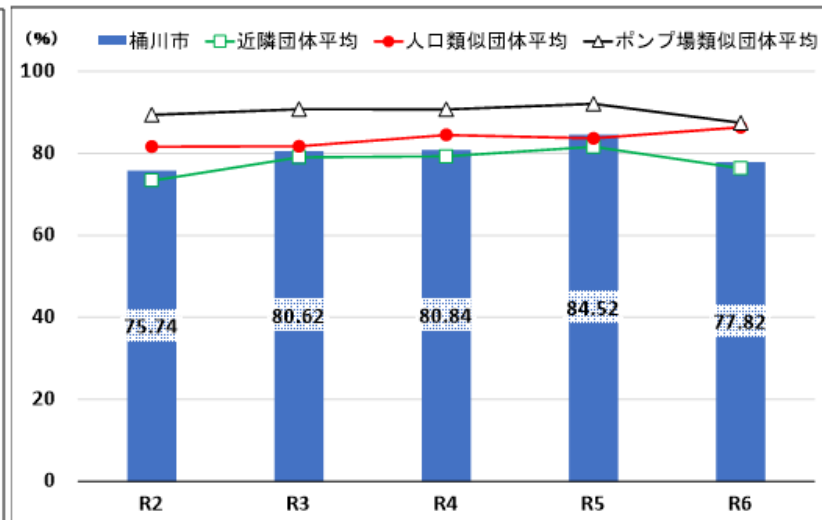
人口の類似団体、本市と状況がより近い類似団体（ポンプ場類似団体）、近隣団体との経営分析を実施しました。



適正な使用料の検討やストックマネジメント計画による**適正な改築更新**が必要となります。



経費回収率：汚水処理に要した経費を使用料でどの程度賄えているかを示す指標



有収率：排出された汚水量のうち、実際に下水道使用料の対象となる水量の割合を示す指標

桶川市公共下水道事業経営戦略（概要版）

Ⅲ 経営戦略と具体的な施策①

経営の基本方針：安全・安心で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供する

【基本方針① 経営基盤の強化】

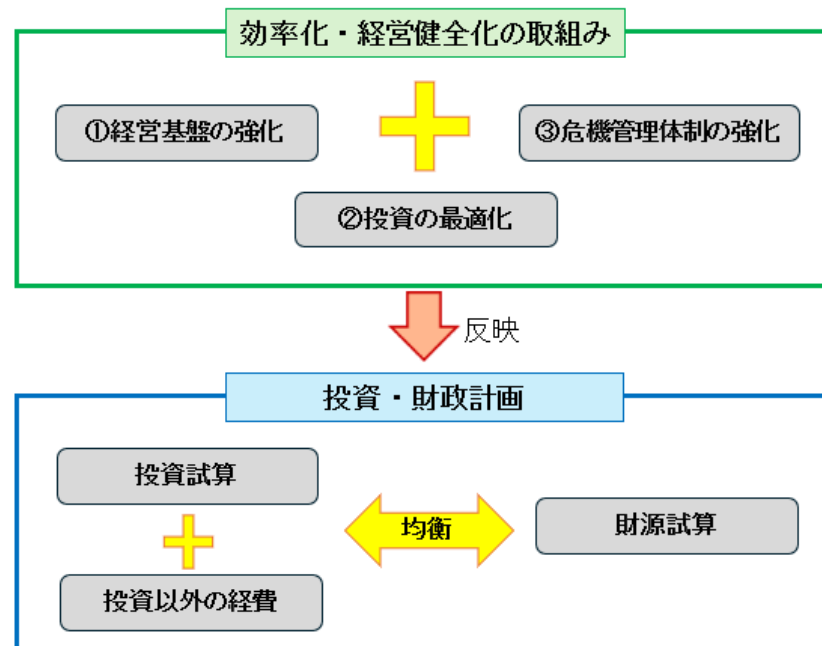
- 水洗化率の向上
- 有収率の向上
- 下水道使用料の定期的な見直し
- 人材の確保と育成
- 官民連携

【基本方針② 投資の最適化】

- 管渠施設及びポンプ施設の長寿命化（予防保全型の維持管理）
- 性能の合理化（スペックの適正化）
- 新たな知見や新技術の導入

【基本方針③ 危機管理体制の強化】

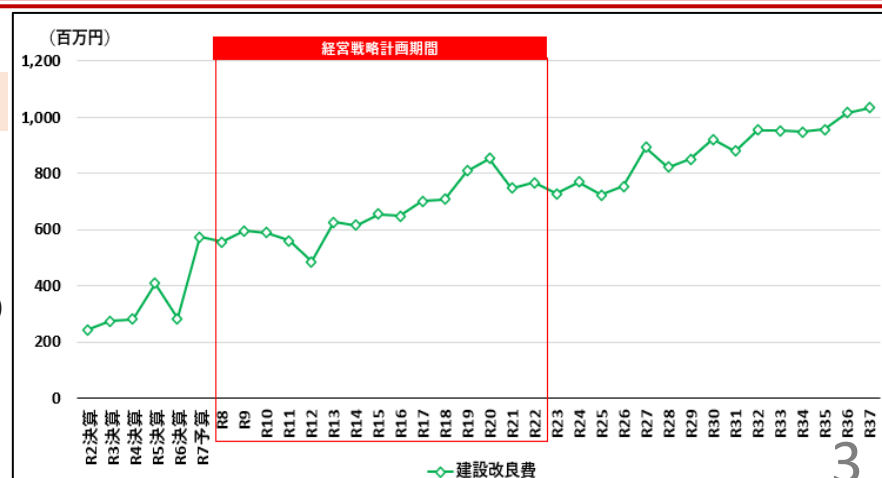
- 市民・関係者の安全第一
- 市民生活や地域経済活動のために必要な下水道が果たすべき重要な機能の優先回復
- 大規模地震の対策をする



Ⅲ 経営戦略と具体的な施策②

更新に関する基本方針

- (1) 下水道施設の長寿命化
ライフサイクルコストの低減、投資費用の平準化、ストックマネジメントの更なる見直し
- (2) 下水道施設規模の最適化
採算性の乏しい施設の更新は慎重に検討、性能の合理化(スペックダウン)
- (3) 下水道施設の耐震化
平成18年度以前の管渠について、更新に合わせて対策を取る。
- (4) 重要施設の更新
圧送管のバックアップ、国道・県道・軌道内の管渠の予防保全

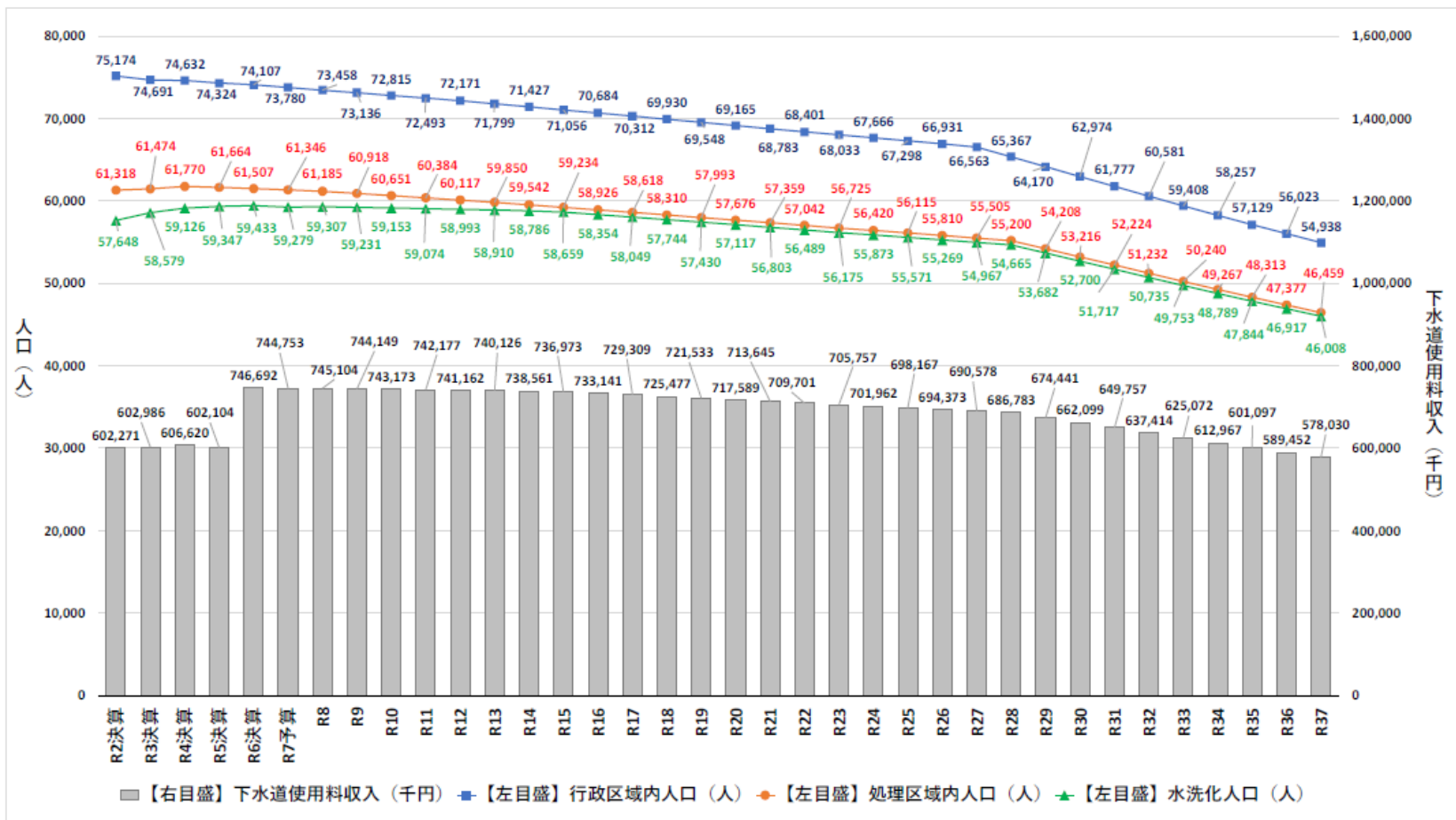


桶川市公共下水道事業経営戦略（概要版）

Ⅳ 投資・財政計画 ①

下水道使用料の推計

現状の使用料単価のまま推移した場合の使用料収入について試算を行いました。その結果、人口減少の影響で一貫して使用料収入は減少していきます。現状のままでは、将来的に発生する建設改良費を賄いきれず、事業継続が困難になることが予想されます。



下水道使用料収入・行政人口・処理区域内人口・水洗化人口予測

桶川市公共下水道事業経営戦略（概要版）

Ⅳ 投資・財政計画 ②

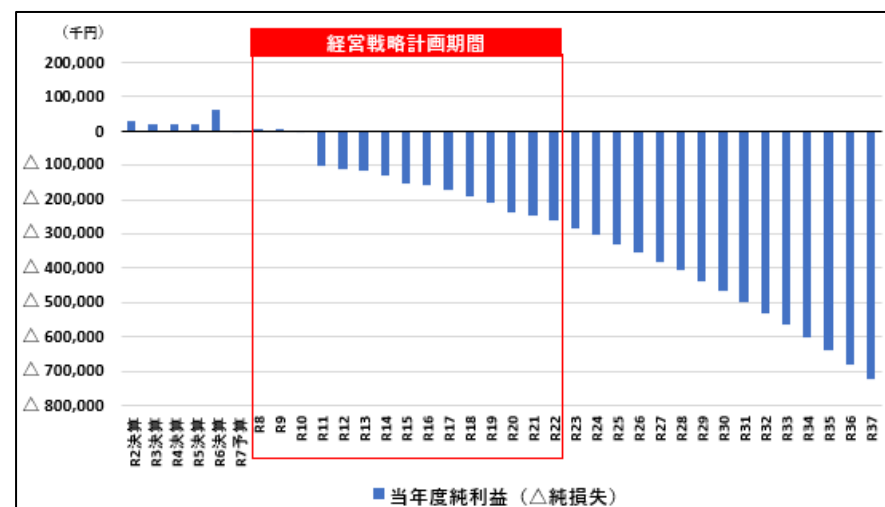
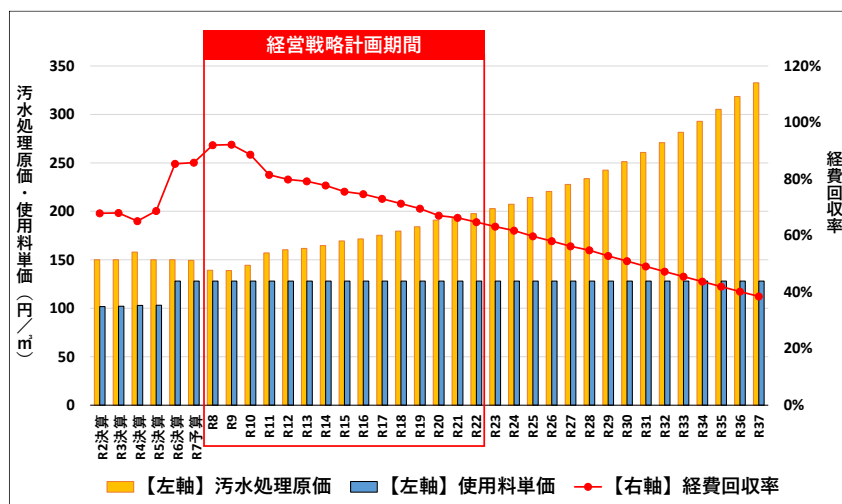
財源試算（シミュレーション）

（税抜）

パターン①	パターン②	パターン③	パターン ④	パターン⑤
現状のまま	国の通知に基づく経営努力値	前回の使用料適正化時の答申の目標使用料単価	前回の使用料適正化時の答申の目標回収率	資産維持費を回収
値上げなし (2,480円/20m³)	R10年度に使用料単価を150円/m³に値上げ (3,000円/20m³)	R10年度に使用料単価を167.5円/m³に値上げ (3,350円/20m³) 平均経費回収率(100.85%)	計画期間内の平均経費回収率が110%を下回らないように、R10年度・R14年度の2段階の使用料値上げ 1回(3,266円/20m³) 2回(4,164円/20m³)	経営戦略期間内における資産維持費3%を賄うために、R10年度以降4年ごとに4段階の使用料値上げ 1回(3,570円/20m³) 2回(4,977円/20m³) 3回(6,938円/20m³) 4回(9,672円/20m³)
改定率 0%	改定率 17.13%	改定率 30.80%	改定率 各27.50% (R7からの合計62.56%)	改定率 毎回39.40% (R7からの合計277.63%)

パターン①

現状のまま



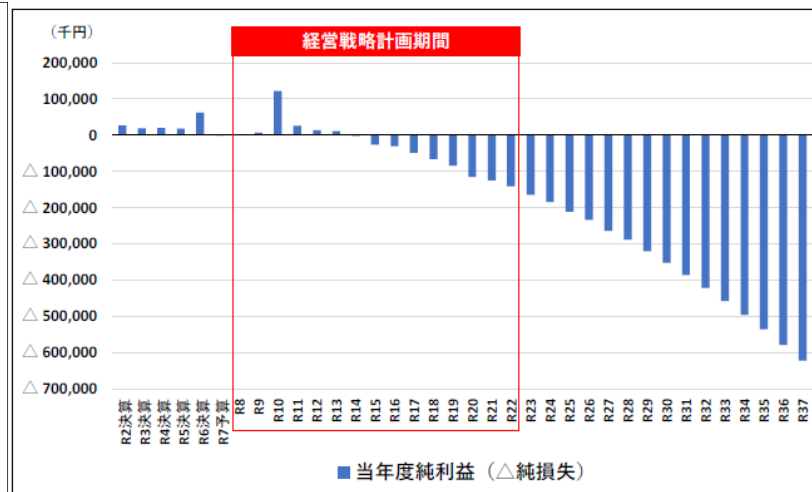
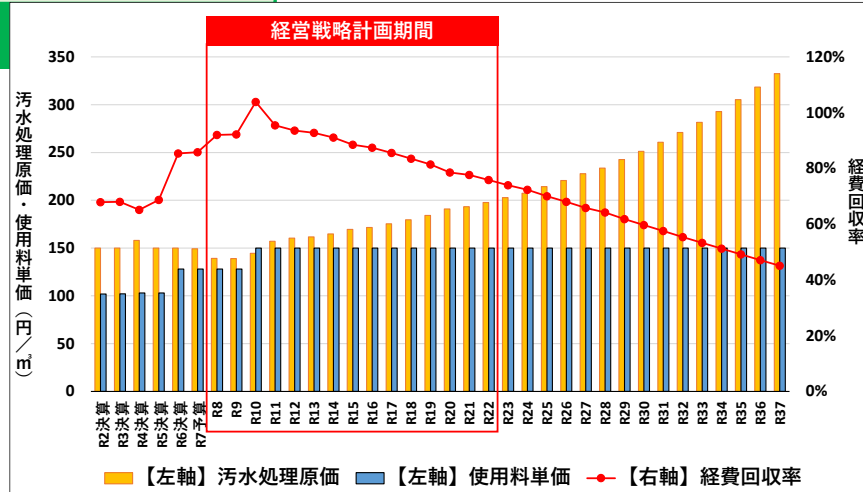
令和10年度以降は当年度純損失が出る状態が続きます。人口減少による使用料収入の減少と物価の上昇により、当年度純損失の幅は大きくなっていきます。令和11年度以降、荒川左岸北部流域下水道事業維持管理負担金の増額等の影響で当年度純損失が増加します。

桶川市公共下水道事業経営戦略（概要版）

Ⅳ 投資・財政計画 ②

パターン②

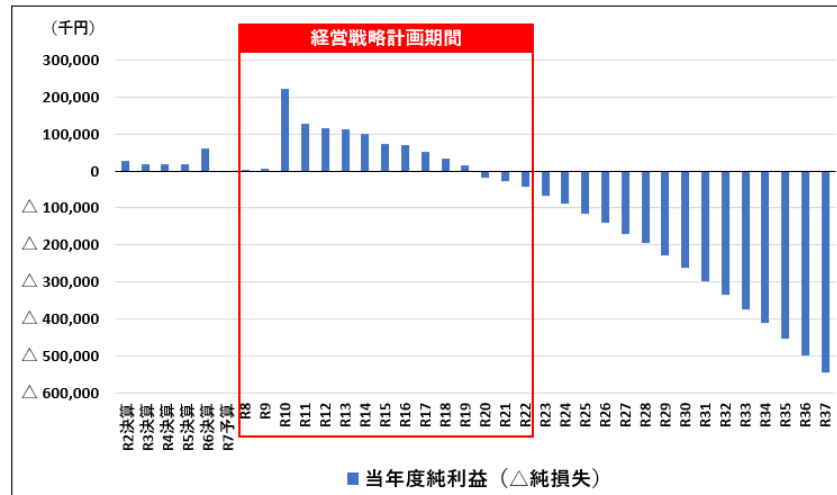
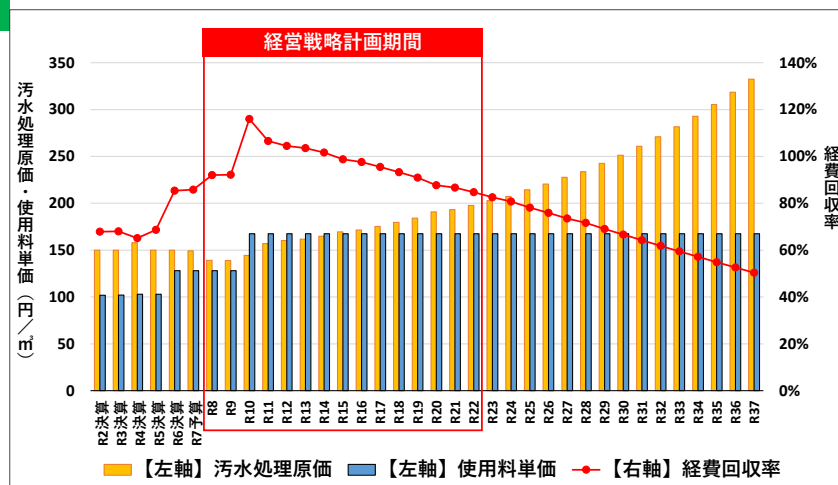
国の通知の
経営努力値



令和13年度までは当年度純利益が出る見込みです。しかしながら、令和14年度以降は当年度純損失が出る状態になります。

パターン③

前回の目標
使用料単価



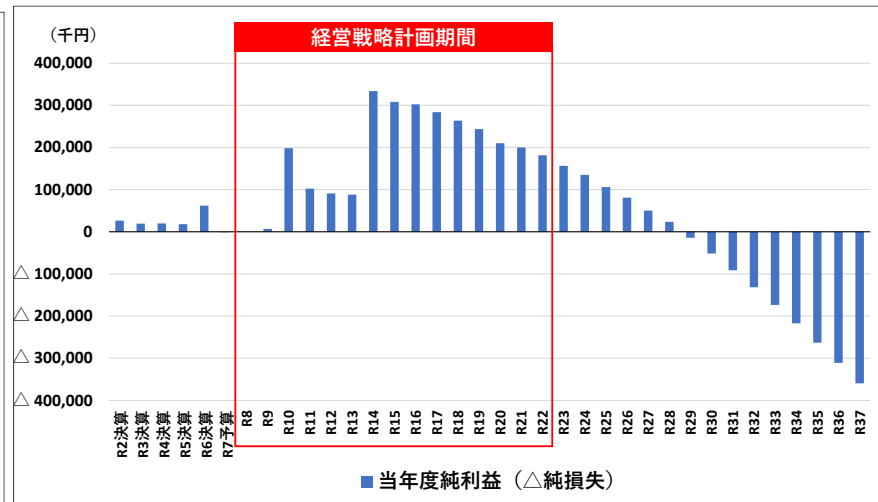
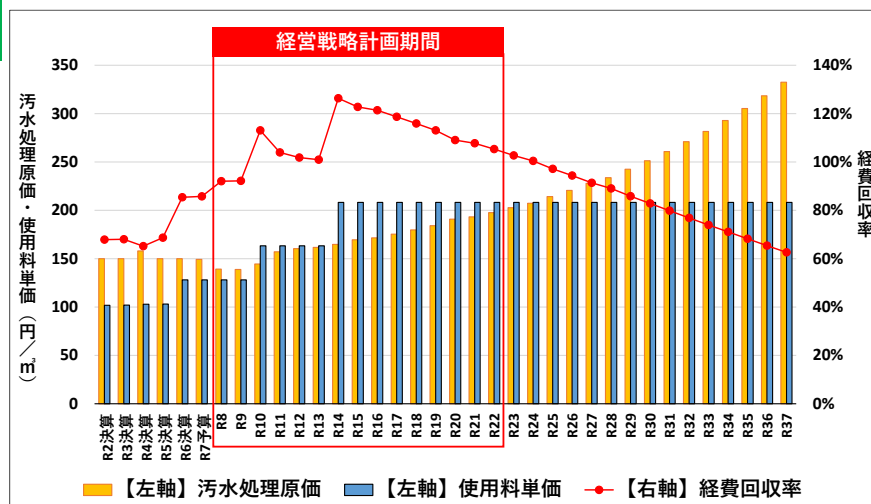
令和19年度までは当年度純利益が出る見込みです。しかしながら、令和20年度以降は当年度純損失が出る状態になります。

桶川市公共下水道事業経営戦略（概要版）

Ⅳ 投資・財政計画 ②

パターン④

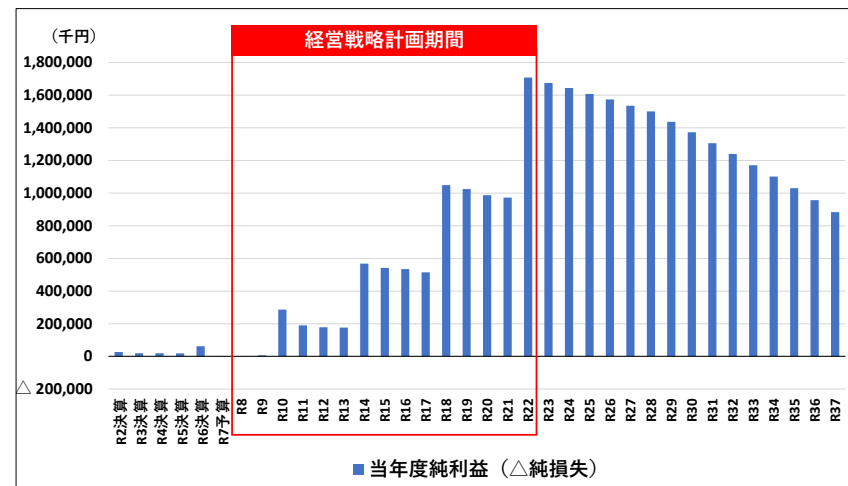
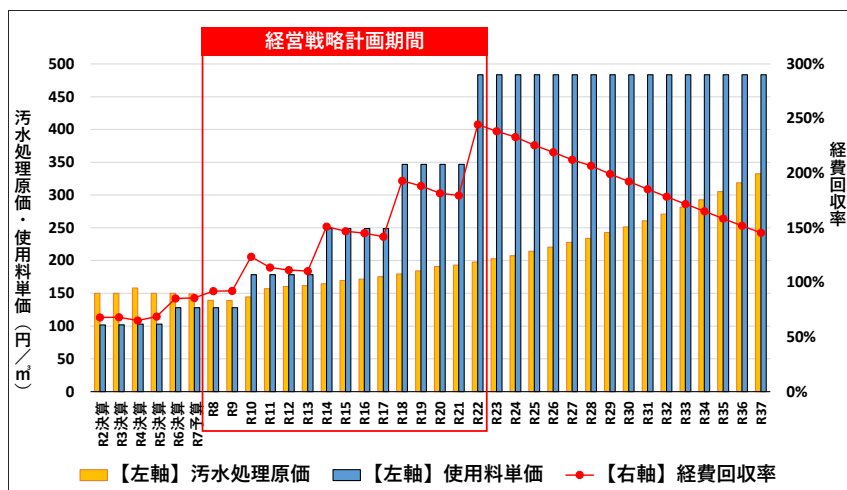
前回の目標
回収率



令和10年度・令和14年度で、最低でも各27.5%の使用料値上げが必要です。この時の平均経費回収率は、110.04%となり、使用料単価は、R10:163.28円、R14:208.18円となります。

パターン⑤

資産維持費
を回収



15年間の平均経費回収率は、151.13%、使用料単価は、R10:178.52円、R14:248.86円、R18:346.90円、R22:483.59円となります。

桶川市公共下水道事業経営戦略（概要版）

Ⅳ 投資・財政計画 ②

パターン⑤（つづき）

なお、資産維持費の推計値については以下のとおりです。

（単位：千円）

	第1回使用料改定（R10～R13）			第2回使用料改定（R14～R17）			第3回使用料改定（R18～R21）			第4回使用料改定（R22～R25）		
	期首	期末	期首期末 平均	期首	期末	期首期末 平均	期首	期末	期首期末 平均	期首	期末	期首期末 平均
	R9決算	R13決算		R13決算	R17決算		R17決算	R21決算		R21決算	R25決算	
有形償却資産	18,280,293	16,938,239	17,609,266	16,938,239	15,990,290	16,464,264	15,990,290	15,623,272	15,806,781	15,623,272	15,392,640	15,507,956
無形償却資産 （荒川左岸流域建設負担金）	1,681,075	2,033,999	1,857,537	2,033,999	2,421,357	2,227,678	2,421,357	2,902,247	2,661,802	2,902,247	3,756,328	3,329,287
対象資産 計	19,961,369	18,972,239	19,466,804	18,972,239	18,411,647	18,691,943	18,411,647	18,525,519	18,468,583	18,525,519	19,148,968	18,837,244
対象資産（期首期末平均）①			19,466,804			18,691,943			18,468,583			18,837,244
資産維持率 ②			3%			3%			3%			3%
算定期間 ③			4年			4年			4年			4年
資産維持費 ①×②×③			2,336,016			2,243,033			2,216,230			2,260,469
1ヵ年あたり資産維持費			584,004			560,758			554,057			565,117

Ⅴ 公共下水道事業経営戦略改定の総括、今後の改定業務

少子高齢化社会の影響を受けて、利用者人口を増加による使用料収入の増加は考えにくいため、課題解決のための方法としては、以下の取組が必要であると考えられます。

（ア）使用料の改定

現状では令和11年度以降は、当年度純損失の額が恒常的に1億円を超えていくようになります。このままの状況では下水道事業を維持することが難しくなります。今後の公共下水道事業経営は、独立採算と受益者負担の観点からも、更なる収入増の検討が必要です。

（イ）施設の老朽化対策

老朽化対策については、管渠の経年劣化等により今後、施設更新や大規模修繕等の資本投資が必要となるため、更新計画を策定する必要があります。本市でもストックマネジメント計画を策定し、同計画を踏まえ適切な施設状況の把握をしています。

今後、社会情勢の変化への対応や目標達成の確実性を向上させるために、ストックマネジメント計画を見直し、より効果的な計画を策定して実施します。

桶川市公共下水道事業経営戦略（概要版）

Ⅵ 経費回収率の向上に向けた今後の取組

今後の取組		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	～
収入増加	下水道使用料の適正化	必要性検討	改定の必要がある場合は、改定内容検討、審議会、条例改正、周知		使用料改定	少なくとも5年に1回使用料改定必要性の検証					
	水洗化の促進	普及啓発活動の継続的な実施									
	污水管の改築に係る財源（国費）の確保	ウォーターPPPの導入検討と導入手続き									
支出抑制	ストックマネジメント計画の見直しと策定	計画見直し 計画策定									
	ストックマネジメント計画に基づく計画的な改築	計画に基づき改築				計画に基づき改築					
	W-PPP 導入による事業運営費用の低減	ウォーターPPPの導入検討と導入手続き									

「少なくとも5年に1度の定期的な経営戦略の改定をし、必要に応じて下水道使用料の見直し」というサイクルを確立する。